

とう道網(東京23区)
Cable tunnel network (23 wards of Tokyo)



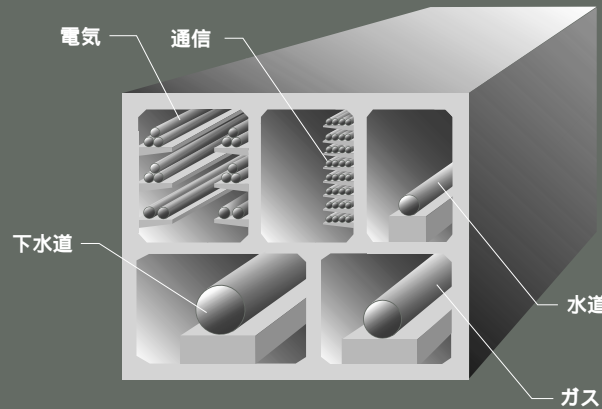
共同溝の構成

Configuration of common conduits

各事業者の負担軽減、地下空間の有効利用、道路工事の縮減を図るために、1958年に開催された政府事務次官会議の中の「地下埋設物工事等による道路掘り返し規則に関する対策要綱」によって、共同溝方式が採用されてから、本格的建設が進められ、1960年に東京の淀橋共同溝、中野本町共同溝が建設された。

共同溝断面図

Cross section of common-use tunnel



とう道設備状況

Status quo of cable tunnel facilities

単位：延長km

エリア	既設	
東京	単独とう道	204.1
	法による共同溝	119.2
	企業者間共同溝	50.2
	計	373.5
関東	単独とう道	31.9
	法による共同溝	62.8
	企業者間共同溝	11.1
	計	105.7
信越	単独とう道	1.9
	法による共同溝	7.0
	企業者間共同溝	0.0
	計	8.9
東海	単独とう道	38.1
	法による共同溝	38.3
	企業者間共同溝	10.6
	計	86.0
北陸	単独とう道	7.0
	法による共同溝	0.0
	企業者間共同溝	0.7
	計	7.7
関西	単独とう道	109.5
	法による共同溝	24.2
	企業者間共同溝	5.9
	計	139.6
中国	単独とう道	14.2
	法による共同溝	19.1
	企業者間共同溝	0.4
	計	33.7
四国	単独とう道	5.5
	法による共同溝	0.0
	企業者間共同溝	0.0
	計	5.5
九州	単独とう道	23.2
	法による共同溝	6.7
	企業者間共同溝	0.2
	計	30.1
東北	単独とう道	23.9
	法による共同溝	8.0
	企業者間共同溝	0.3
	計	32.2
北海道	単独とう道	34.8
	法による共同溝	1.4
	企業者間共同溝	0.5
	計	36.7
全国	単独とう道	495.1
	法による共同溝	284.8
	企業者間共同溝	79.8
	計	859.7

平成10年度末現在